

証券コード4676
平成25年6月3日

株主の皆様へ

東京都港区台場二丁目4番8号
株式会社 **フジ・メディア・ホールディングス**
代表取締役会長 **日 枝 久**

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---------|--|
| 1. 日 | 時 | 平成25年6月27日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区台場二丁目6番1号
ホテル グランパシフィック LE DAIBA（ル・ダイバ）
地下1階 パレロワイヤル |
| 3. 目 的 事 項 | 報 告 事 項 | 1. 第72期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第72期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）計算書類報告の件 |
| | 決 議 事 項 | |
| | 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| | 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| | 第3号議案 | 取締役16名選任の件 |
| | 第4号議案 | 監査役3名選任の件 |
| | 第5号議案 | 役員賞与支給の件 |

4. 議決権行使について

(1) 書面の郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月26日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

当社が指定するインターネットウェブサイト (<http://www.it-soukai.com/>) または (<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、平成25年6月26日(水曜日)午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力ください。インターネットにより議決権をご行使いただくに際しましては、61頁の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

(3) 賛否の取扱い

議決権行使書またはインターネット等による議決権行使の際に、議案に対して賛否の記載がない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取扱いいたします。

(4) 議決権の重複行使

- ① 議決権行使書とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。
- ② インターネット等による方法で重複して議決権を行使された場合または議決権行使書による方法で重複して議決権を行使された場合は、いずれも最後に行使されたものを有効いたします。

(5) 議決権の代理行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権の行使につき委任を受けた代理人が議決権行使書用紙を持参し、代理権を証明する書面とともに会場受付にご提出ください。代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主様1名とさせていただきます。

(6) 議決権の不統一行使

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご提出ください。

以 上

~~~~~  
◎お 願 い ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ ・株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.fujimediahd.co.jp/index.html>) に、掲載させていただきます。

・株主総会会場において、株主の皆様を対象に喫茶のご用意を予定しております。

【お問い合わせ先：フリーダイヤル 0120-357-188

受 付 時 間 月～金 午前9時30分～午後5時30分)

(土日休日を除く)

# 事業報告

(自 平成24年 4月 1日)  
(至 平成25年 3月31日)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国の経済は、当初は東日本大震災の復興需要やエコカー減税などの景気対策により個人消費の持ち直しと景気回復への期待がりましたが、欧州政府債務危機による世界景気の減速や中国との外交問題などの不安要素も依然として大きく、回復の動きには足踏みが見られました。その後、昨年末の政権交代で経済政策の推進が打ち出されたことにより、企業収益の改善期待や設備投資の増加がみられ、景気は持ち直しに転じてきました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業と映像音楽事業、生活情報事業で減収となりましたが、制作事業、広告事業、その他事業が増収となり、また、(株)サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の業績が新たに取込まれたことで、前年同期比6.5%増収の6,320億2千9百万円となりました。営業利益は、制作事業が増益となったことや、都市開発事業が加わったことにより、前年同期比13.3%増益の376億8百万円となりました。経常利益は、関西テレビ放送(株)が持分法適用関連会社となり負ののれんが発生しましたが、前年度のフジテレビ系列局9社の持分法適用関連会社化による負ののれんの発生益の計上が大きく、前年同期比9.8%減益の472億9百万円となりました。また、当期純利益も、前年度に(株)サンケイビルの連結子会社化による負ののれんの発生益などを特別利益に計上したこともあり、前年同期比48.8%減益の313億3千7百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下のとおりであります。

|        | 売上高                  |                      |           | セグメント利益              |                      |           |
|--------|----------------------|----------------------|-----------|----------------------|----------------------|-----------|
|        | 前連結<br>会計年度<br>(百万円) | 当連結<br>会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) | 前連結<br>会計年度<br>(百万円) | 当連結<br>会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) |
| 放送事業   | 355,215              | 352,088              | △0.9      | 27,166               | 25,342               | △6.7      |
| 制作事業   | 44,611               | 51,720               | 15.9      | 2,259                | 2,940                | 30.2      |
| 映像音楽事業 | 59,547               | 58,690               | △1.4      | 2,583                | 2,572                | △0.5      |
| 生活情報事業 | 134,744              | 132,323              | △1.8      | 1,440                | 1,072                | △25.6     |
| 広告事業   | 39,562               | 41,127               | 4.0       | 135                  | 82                   | △39.2     |
| 都市開発事業 | —                    | 40,172               | —         | —                    | 5,444                | —         |
| その他事業  | 27,160               | 27,430               | 1.0       | 769                  | 741                  | △3.7      |
| 調整額    | (67,197)             | (71,525)             | —         | (1,151)              | (586)                | —         |
| 合計     | 593,645              | 632,029              | 6.5       | 33,204               | 37,608               | 13.3      |

## (放送事業)

(株)フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、第1四半期はスポットセールスを中心に好調でしたが、第2四半期以降においては減速傾向が続き、放送収入は2,429億8千9百万円で、前年同期比2.1%の減収と前年度を下回る結果となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準が4月改編では個人消費の回復に伴う広告出稿意欲の向上を受けて微増となったものの、10月改編では景気減速の影響を受けて微減に転じました。一方、単発番組においては、上期には「ロンドンオリンピック2012」などの大型スポーツ番組が寄与し、下期も「THE MANZAI 2012～年間最強漫才師決勝トーナメント～」や「東京マラソン2013」などの単発番組が堅調なセールスとなったため、前年の「ワールドカップバレー2011」の反動減はあったものの前年を上回ることができました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は1,132億5百万円で前年同期比0.6%の増収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスは、レギュラー番組の料金は4月改編では前年水準を維持したものの、10月改編ではセールス区分の変更などにより前年水準を下回る結果となりました。また、単発番組においては、一社提供の単発番組が通期で18本放送され売上に貢献しましたが、前年の「ワールドカップバレー2011」の反動減なども影響し通期で前年を下回る結果となりました。その結果、ローカルタイムセールスの売上高は152億8千9百万円で前年同期比4.4%の減収となりました。

スポットセールスは、上期は前年の震災の影響によって大幅に減少した状況からの反動増もあって前年実績を上回りましたが、下期は市況の悪化と視聴率低下のため前年実績を下回り、通期では前年に及ばない結果となりました。業種別では、エコカーや軽自動車などの出稿が堅調だった「自動車・関連品」や、コンテンツ関連が好調だった「通信」、通信販売の出稿が大幅増となった「流通・小売業」、「医薬品・医療用品」などが前年実績を大きく上回りました。一方、ビールや酎ハイ・カクテル類が不調だった「アルコール飲料」や外食チェーンからの出稿が減った「外食・各種サービス」、「化粧品・トイレットリー」が前年実績を下回りました。その結果、売上高は1,144億9千4百万円で前年同期比4.2%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、堅調だった番組販売収入や、スポーツコンテンツやオリジナルドラマが奏功して放送開始以来初めて売上100億円超えを達成したCS放送などにより、売上高は338億4千1百万円で前年同期比4.5%の増収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「BRAVE HEARTS 海猿」(興行収入73.3億円)が平成24年の邦画実写映画で興行収入1位となったほか、「テルマ

エ・ロマエ」(興行収入59.8億円)が同2位、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」(興行収入59.7億円)が同3位と上位を独占し、大幅な増収に貢献しました。イベント事業においては、大阪と東京で実施された「ツタンカーメン展～黄金の秘宝と少年王の真実～」や夏の大型ライブイベント「a-nation」が好調だったものの、前年大きな売上を上げた「クワザ」の反動減により減収となりました。また、ドラマの見逃し配信などが好調な「フジテレビオンデマンド」が牽引したデジタル事業やMD事業も前年を上回る売上を上げることができました。その他事業全体の売上高は467億5千万円で前年同期比3.6%の減収となりました。

費用面では、コストコントロールが奏功し、放送事業原価、その他事業原価ともに前年度を下回りました。その結果、営業費用全体も前年度を下回りました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入とも堅調に売上を伸ばし増収となりましたが、積極的に番組ソフトの強化と拡充を図り、放送原価が増加したため減益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が依然厳しい状況で前年度を下回りましたが、イベント収入と物品販売収入の増加で増収となり、番組原価や販売費なども低減して増益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,520億8千8百万円と前年同期比0.9%の減収、セグメント利益は253億4千2百万円と同6.7%の減益となりました。

#### 放送事業の売上高内訳

|             | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) |
|-------------|------------------|------------------|-----------|
| (株)フジテレビジョン |                  |                  |           |
| 放送事業収入      | 280,501          | 276,831          | △1.3      |
| 放送収入        | 248,105          | 242,989          | △2.1      |
| ネットタイム      | 112,553          | 113,205          | 0.6       |
| ローカルタイム     | 15,986           | 15,289           | △4.4      |
| スポット        | 119,564          | 114,494          | △4.2      |
| その他放送事業収入   | 32,395           | 33,841           | 4.5       |
| その他事業収入     | 48,512           | 46,750           | △3.6      |
| 小計          | 329,013          | 323,581          | △1.7      |
| (株)ビーエスフジ   | 9,587            | 11,816           | 23.2      |
| (株)ニッポン放送   | 18,837           | 19,203           | 1.9       |
| セグメント内消去    | (2,222)          | (2,513)          | —         |
| 合計          | 355,215          | 352,088          | △0.9      |

### **(制作事業)**

制作事業は、番組やイベントなどの受注が増えて好調に推移し全社で増収となり、さらに当年度より㈱NEXT E Pが加わったことで、売上高は517億2千万円と前年同期比15.9%の増収となりました。また、費用面では、受注の大幅増による外注費の増加などがありましたが、原価率の改善による収益の確保に努め、セグメント利益は29億4千万円と同30.2%の増益となりました。

### **(映像音楽事業)**

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門ではaikoのアルバム、映像部門では「BRAVE HEARTS 海猿」、「鍵のかかった部屋」などのフジテレビ作品が貢献しましたが、映像部門全体の落ち込みが大きく、減収となりました。また、費用面でも制作資金の償却負担増などで原価率が上昇し、広告宣伝費も増加したことで減益となりました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、著作権部門のJASRAC分配額が減少しましたが、AKB48関連作品のヒットなどによる専属作家の収入や映像制作収入などが補い、売上高は過去最高を記録し、利益も増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は586億9千万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は25億7千2百万円と同0.5%の減益となりました。

### **(生活情報事業)**

㈱ディノスは、テレビ通販が前年の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、カタログ通販が新規顧客獲得や既存顧客の掘り起こし施策もありファッション系、リビング系とも好調で増収となりました。しかし、費用面で販促費などが増加したことにより減益となりました。

㈱セシールは、期初からの天候不順によりファッション売上が低調となり、前年好調だった節電・防災関連商品などの売上も伸び悩み、減収減益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、大阪地区の広告売上の低迷などで減収となりましたが、費用の削減などで営業利益は増加しました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,323億2千3百万円と前年同期比1.8%の減収、セグメント利益は10億7千2百万円と同25.6%の減益となりました。

### (広告事業)

(株)クオラスは、テレビ、ラジオなどの広告収入が堅調で、イベント収入が大きく伸びて増収となり、販管費の増加も抑え増益となりました。また、協同広告(株)は、主要クライアントの広告出稿が減少して減収となり、費用を削減しましたが営業損失を計上しました。以上の結果、広告事業全体の売上高は411億2千7百万円と前年同期比4.0%の増収となり、セグメント利益は8千2百万円と同39.2%の減益となりました。

### (都市開発事業)

当年度から新たに損益を取り込んだ(株)サンケイビルは、主力のビル事業が減収となりましたが、好調な住宅事業などでカバーし、ほぼ前年度並みの売上を確保しました。しかし、販売費の増加などにより減益となりました。都市開発事業全体の売上高は401億7千2百万円、セグメント利益は54億4千4百万円となりました。

### (その他事業)

(株)フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。

(株)扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門でのヒットが前年度に比べ少なく、減収減益となりました。その結果、その他事業全体の売上高は274億3千万円と前年同期比1.0%の増収、セグメント利益は7億4千1百万円と同3.7%の減益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送(株)が、スカパー！の加入者の増加で売上を伸ばし、BS放送への進出やHD化への対応などで費用も増えましたが、増収増益となりました。(株)産業経済新聞社は、わずかながら減収となり、営業利益は増加しましたが、前年度の株式売却益の反動で減益となりました。また、当年度から損益が取り込まれたフジテレビ系列局10社は、放送収入が厳しい中、全社で利益を確保し、持分法による投資利益に貢献しました。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は176億9百万円で、その主なものは、放送事業における放送関連設備や都市開発事業における賃貸等不動産などへの投資であります。

### 3. 対処すべき課題

当社グループは、平成20年に認定放送持株会社体制に移行して以来、グループ各社の成長を促すとともに、グループ全体での経営資源の集中と効率的な運用に努めてまいりました。一昨年には成長分野の㈱ビーエスフジ、昨年には安定的な収益貢献を期待できる㈱サンケイビルを完全子会社にし、グループの収益基盤の強化を図ってまいりました。

放送事業では、㈱フジテレビジョンにおいて、魅力あるソフト・コンテンツの制作に取り組むことで、番組視聴率や媒体価値を向上させ、高い水準の放送収入の確保を目指してまいります。そして、主力である地上波無料広告放送を中心に、着実に収入を伸ばしている無料広告放送のBS、有料放送のCSの3波で一体感のある効率的な運営を行うことで、放送事業における収益力をさらに高めてまいります。また、ソフト・コンテンツを、グループ各社の様々な事業で利用展開することにより、グループ全体における収益拡大を図ってまいります。

生活情報事業は、経営体質の強化に取り組んできたことで、安定的に利益を計上できる事業になりました。さらに本年7月には、㈱ディノスと㈱セシールの合併を予定しており、商品や企画の共同開発の推進、業務の効率化などを通じて、さらなる成長を目指してまいります。制作事業でも、本年7月に㈱八峯テレビと㈱フジライティング・アンド・テクノロジーの合併を予定し、技術力向上と一層の効率化を図ってまいります。映像音楽事業においては、グループ各社との連携を拡充し、映像・音楽作品のラインナップの強化に注力いたします。

都市開発事業では、㈱サンケイビルを中心に、主力のビル事業で安定した収益の確保を図るとともに、住宅事業などの成長を促し、グループの収益規模拡大と業績安定化への貢献を目指してまいります。

当社グループでは、新規事業への取り組みも積極的に進めてまいります。㈱フジテレビジョンが早くから取り組んだ、番組配信やゲームなどのデジタル事業分野は、すでに収益に貢献する事業規模にまで成長してまいりました。今後急速な成長が見込まれるこの分野においては、独自の技術や発想を持った起業後間もない将来有望な企業に投資支援を行うため、本年1月に、ベンチャーキャピタル事業会社㈱フジ・スタートアップ・ベンチャーズを設立いたしました。将来的に、当社グループの成長分野における事業拡大につながっていくことを期待しております。

海外市場に向けては、㈱フジテレビジョンを中心としたコンテンツの海外販売を強化しつつ、新たなビジネス展開を進めてまいります。昨年11月に設立したエフ・アイ・メディア企画㈱では、海外の放送局と業務提携し、音楽著作権や通販分野での事業化に向けたテストマーケティングを進めております。



さらに、将来に向けた大きなプロジェクトとして、国際観光戦略の上で優れた立地条件を備える台場周辺地域を活用する、東京都のアジアヘッドクォーター特区計画の実現に向け、事業化への検討を着実に進めてまいります。

当社グループでは、中核である地上波テレビ放送をはじめ、映画、イベント、映像音楽、生活情報、都市開発など各分野における収益の一段の向上、新しい事業の開発・獲得に取り組み、グループ全体の成長を図ってまいります。また、基幹メディアとして、公共的使命・社会的責任を深く認識し、グループの特色を活かし、日本経済の再生、震災からの復興支援に貢献してまいります。

#### 4. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 第69期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 第70期<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 第71期<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 第72期<br>(当連結会計年度)<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 売上高        | 583,843                               | 589,671                               | 593,645                               | 632,029                                            |
| 営業利益       | 9,279                                 | 26,351                                | 33,204                                | 37,608                                             |
| 経常利益       | 12,060                                | 29,460                                | 52,320                                | 47,209                                             |
| 当期純利益      | 7,459                                 | 10,002                                | 61,213                                | 31,337                                             |
| 1株当たり当期純利益 | 3,238円69銭                             | 4,342円98銭                             | 26,138円30銭                            | 13,508円82銭                                         |
| 総資産        | 753,191                               | 723,789                               | 953,537                               | 952,335                                            |
| 純資産        | 464,187                               | 461,631                               | 534,525                               | 568,200                                            |
| 1株当たり純資産   | 199,432円99銭                           | 198,377円85銭                           | 226,290円92銭                           | 243,177円16銭                                        |

##### [第69期]

広告市場の構造的変化もあり依然として厳しいセールス環境の中、主力の放送事業や映像音楽事業が減収となったものの、連結子会社の増加により連結売上高は増収となりました。一方、利益面では、放送事業や映像音楽事業の減収などが影響して、営業利益、経常利益および当期純利益は減収となりました。

##### [第70期]

企業収益の改善や設備投資の増加によって景気は持ち直しに転じたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、主力の放送事業は微減収となりました。しかし、映像音楽事業、生活情報事業が増収となり、連結売上高は増収となりました。利益面でも、放送事業、映像音楽事業が大幅増収となったほか、生活情報事業およびその他事業が黒字化したことにより、営業利益、経常利益および当期純利益は増収となりました。

##### [第71期]

国内の経済が東日本大震災の影響から緩やかな回復をみせはじめる中、主力の放送事業、生活情報事業が増収となり、連結売上高は増収となりました。利益面でも放送事業や生活情報事業が大幅増収となったほか、新規の連結子会社および持分法適用関連会社から負ののれんが発生したことで、営業利益、経常利益および当期純利益は増収となりました。

##### [第72期 (当連結会計年度)]

「1.事業の経過およびその成果」に記載したとおりであります。

## 5. 重要な子会社の状況

### (1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金        | 出資比率       | 主 要 な 事 業 内 容     |
|--------------|--------------|------------|-------------------|
| (株) フジテレビジョン | 8,800<br>百万円 | 100.0<br>% | テレビ放送事業           |
| (株) ニッポン放送   | 480          | 100.0      | ラジオ放送事業           |
| (株) ポニーキャニオン | 1,200        | 100.0      | オーディオ・ビデオソフトの制作販売 |
| (株) デ ィ ノ ス  | 2,000        | 100.0      | 通信販売業             |
| (株) セ シ ー ル  | 2,000        | 100.0      | 通信販売業             |
| (株) サンケイビル   | 14,120       | 100.0      | ビル賃貸、不動産取引        |

### (2) 企業結合の経過および成果

平成24年4月2日付で持分法適用関連会社であった(株)NEXT EPの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

(株)フジ・メディア・サービスは(株)サンケイビル株式の売却により重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。

平成24年6月1日付で関西テレビ放送(株)の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

この結果、上記の重要な子会社6社を含む当連結会計年度の連結子会社は39社、持分法適用会社は19社となっております。

## 6. 主要な事業内容

当社グループは、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営み、さらに各事業に関連するサービス等を行っております。

当社グループのセグメントおよび各セグメントの事業の内容は次のとおりです。

| セグメントの名称    | 事業の内容                       |
|-------------|-----------------------------|
| 放 送 事 業     | テレビ放送事業、ラジオ放送事業             |
| 制 作 事 業     | 放送番組の企画制作・技術・中継等            |
| 映 像 音 楽 事 業 | オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等 |
| 生 活 情 報 事 業 | 通信販売、新聞発行等                  |
| 広 告 事 業     | 広告等                         |
| 都 市 開 発 事 業 | ビル賃貸、不動産取引等                 |
| そ の 他 事 業   | 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等     |

## 7. 主要な営業所

### (1) 当社の主要な営業所

本 社……………東京都港区

### (2) 子会社の主要な営業所

(株) フジテレビジョン (本社) ……………東京都港区  
(株) ニ ッ ポ ン 放 送 (本社) ……………東京都千代田区  
(株) ポニーキャニオン (本社) ……………東京都港区  
(株) デ ィ ノ ス (本社) ……………東京都中野区  
(株) セ シ ー ル (本社) ……………香川県高松市  
(株) サ ン ケ イ ビ ル (本社) ……………東京都千代田区

## 8. 従業員の状況

| セグメントの名称 | 従業員数   | 前期末比増減 |
|----------|--------|--------|
| 放送事業     | 1,582名 | 31名減   |
| 制作事業     | 1,345名 | 81名増   |
| 映像音楽事業   | 464名   | 7名減    |
| 生活情報事業   | 1,288名 | 213名減  |
| 広告事業     | 363名   | 20名減   |
| 都市開発事業   | 312名   | —      |
| その他事業    | 537名   | 6名減    |
| 全社       | 26名    | 1名増    |
| 合計       | 5,917名 | 195名減  |

注. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 9. 主要な借入先

| 借入先             | 借入残高(百万円) |
|-----------------|-----------|
| (株) 日本政策投資銀行    | 13,089    |
| (株) みずほコーポレート銀行 | 12,983    |
| (株) 三菱東京UFJ銀行   | 7,766     |
| (株) 三井住友銀行      | 7,362     |
| 三菱UFJ信託銀行(株)    | 2,784     |
| みずほ信託銀行(株)      | 2,200     |
| (株) 新生銀行        | 2,200     |

## Ⅱ. 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式の総数 2,364,298株 (自己株式22,352株を含む。)
2. 株 主 数 60,352名
3. 大 株 主

| 株 主 名                                   | 持 株 数                | 出 資 比 率           |
|-----------------------------------------|----------------------|-------------------|
| 東 宝 株 式 会 社                             | 185,721 <sup>株</sup> | 7.93 <sup>%</sup> |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)             | 135,654              | 5.79              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)           | 122,554              | 5.23              |
| 株 式 会 社 文 化 放 送                         | 77,920               | 3.33              |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ                        | 77,000               | 3.29              |
| 関 西 テ レ ビ 放 送 株 式 会 社                   | 61,461               | 2.62              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口9)          | 55,638               | 2.38              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(退職給付信託口・株式会社電通口) | 46,500               | 1.99              |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト<br>カンパニー 505223 | 43,089               | 1.84              |
| 株 式 会 社 ヤ ク ル ト 本 社                     | 39,690               | 1.69              |

注. 出資比率は、自己株式を除く発行済株式の総数に対する持株数の割合です。

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等

(平成25年3月31日現在)

| 地 位          | 担 当                                    | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                                                                                                  |
|--------------|----------------------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>会 長 |                                        | 日 枝 久   | (株)フジテレビジョン代表取締役会長<br>(株)産業経済新聞社取締役相談役<br>(株)サンケイビル取締役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>東海テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ西日本取締役<br>北海道文化放送(株)取締役 |
| 代表取締役<br>社 長 |                                        | 豊 田 皓   | (株)フジテレビジョン代表取締役社長                                                                                                        |
| 取締役副社長       | 総括、秘書室担当                               | 太 田 英 昭 | (株)フジテレビジョン取締役副社長<br>(株)産業経済新聞社取締役<br>(株)サンケイリビング新聞社取締役<br>北海道文化放送(株)取締役                                                  |
| 専務取締役        | 財経担当                                   | 嘉 納 修 治 | (株)フジテレビジョン専務取締役<br>(株)ニッポン放送取締役<br>(株)産業経済新聞社監査役<br>(株)サンケイビル監査役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ新広島監査役                        |
| 常務取締役        | 経営企画担当                                 | 増 田 繁   | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)サンケイリビング新聞社監査役<br>(株)ポニーキャニオン監査役<br>北海道文化放送(株)取締役                                                  |
| 取 締 役        | 広報室・<br>CSR推進室・<br>適正業務推進室・<br>総務・人事担当 | 遠 藤 龍之介 | (株)フジテレビジョン常務取締役                                                                                                          |
| 取 締 役        |                                        | 鈴 木 克 明 | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)サンケイリビング新聞社取締役                                                                                     |
| 取 締 役        |                                        | 亀 山 千 広 | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)ポニーキャニオン取締役<br>(株)ディノス取締役<br>東映アニメーション(株)取締役                                                       |
| 取 締 役        |                                        | 大 多 亮   | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)ポニーキャニオン取締役<br>(株)ディノス取締役                                                                          |
| 取 締 役        |                                        | 松 岡 功   | 東宝(株)名誉会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                               |
| 取 締 役        |                                        | 三 木 明 博 | (株)文化放送代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                          |
| 取 締 役        |                                        | 石 黒 大 山 | 東海テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                       |
| 取 締 役        |                                        | 横 田 雅 文 | 関西テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                       |

| 地 位   | 担 当 | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                          |
|-------|-----|---------|---------------------------------------------------|
| 取 締 役 |     | 寺 崎 一 雄 | (株)テレビ西日本代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役                |
| 取 締 役 |     | 清 原 武 彦 | (株)産業経済新聞社取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役<br>(株)サンケイビル取締役 |
| 常勤監査役 |     | 尾 上 規 喜 | (株)フジテレビジョン監査役                                    |
| 常勤監査役 |     | 瀬 田 宏   | (株)フジテレビジョン監査役                                    |
| 監 査 役 |     | 茂 木 友三郎 | キッコーマン(株)取締役名誉会長 取締役<br>役会議長<br>(株)フジテレビジョン監査役    |
| 監 査 役 |     | 南 直 哉   | (株)フジテレビジョン監査役                                    |
| 監 査 役 |     | 奥 島 孝 康 | (公財)日本高等学校野球連盟会長<br>(株)フジテレビジョン監査役                |

- 注 1. 取締役 松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺崎一雄氏および清原武彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 注 2. 監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 注 3. 取締役 松岡功氏および三木明博氏、監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 注 4. 監査役 茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
- 注 5. 監査役 南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

## 2. 取締役および監査役の報酬等の額

取 締 役 17名 353百万円 (うち社外取締役 6名 28百万円)  
 監 査 役 5名 54百万円 (うち社外監査役 3名 13百万円)

- 注 1. 株主総会の決議による役員報酬限度額は年額取締役960百万円、監査役180百万円です。(昭和62年6月25日第46回定時株主総会決議)
- 注 2. 上記報酬等の額には、第72回定時株主総会において決議予定の役員賞与21百万円(取締役17百万円、監査役3百万円)を含めております。
- 注 3. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額は44百万円であります。

### 3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役 松岡功氏は、東宝(株)名誉会長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 三木明博氏は、(株)文化放送代表取締役社長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 石黒大山氏は、東海テレビ放送(株)代表取締役会長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 横田雅文氏は、関西テレビ放送(株)代表取締役会長を兼務しております。関西テレビ放送(株)は当社の持分法適用関連会社です。

取締役 寺崎一雄氏は、(株)テレビ西日本代表取締役社長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 清原武彦氏は、(株)産業経済新聞社取締役会長を兼務しております。(株)産業経済新聞社は当社の持分法適用関連会社です。

監査役 茂木友三郎氏は、キックコーマン(株)取締役名誉会長 取締役会議長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役 奥島孝康氏は、(公財)日本高等学校野球連盟会長を兼務しております。同法人と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2) 他の法人等の社外役員等との重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役 松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏および寺崎一雄氏は、(株)フジテレビジョンの社外取締役を兼務しております。

取締役 清原武彦氏は、(株)フジテレビジョンおよび(株)サンケイビルの社外取締役を兼務しております。

監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、(株)フジテレビジョンの社外監査役を兼務しております。

(株)フジテレビジョンおよび(株)サンケイビルは当社の連結子会社です。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

取締役 清原武彦氏は、当社の連結子会社である(株)フジテレビジョンの使用人の三親等内の親族です。



#### (4) 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名        | 出席・発言状況                                                                                                                                |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 松岡 功   | 当期中に開催の取締役会10回のうち5回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、映画・演劇事業上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                         |
| 取締役 三木 明博  | 当期中に開催の取締役会10回のうち9回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、ラジオ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                              |
| 取締役 石黒 大山  | 当期中に開催の取締役会10回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                                |
| 取締役 横田 雅文  | 当期中に開催の取締役会10回のうち9回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                              |
| 取締役 寺崎 一雄  | 当期中に開催の取締役会10回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                                |
| 取締役 清原 武彦  | 当期中に開催の取締役会10回のうち9回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、新聞事業会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                              |
| 監査役 茂木 友三郎 | 当期中に開催の取締役会10回のうち7回、監査役会6回のうち4回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。 |
| 監査役 南 直哉   | 当期中に開催の取締役会10回すべて、監査役会6回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。     |
| 監査役 奥島 孝康  | 当期中に開催の取締役会10回のうち8回、監査役会6回のうち5回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、大学元総長、法学博士としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。 |

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役および社外監査役はすべて、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### IV. 会計監査人の状況

##### 1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- (1) 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務  
(監査証明業務) についての報酬等の額

34百万円

注. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

- (2) 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき  
金銭その他の財産上の利益の合計額

177百万円

##### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則にのっとり「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## V. 会社の体制および方針

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」

### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制および損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ（当社および当社の子会社をいいます。）が、わが国を代表する「メディアコングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく適正なグループガバナンスを維持し、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性を高め、あわせて法令・定款遵守の実効性を確保するため、以下に掲げる「コンプライアンスおよびリスクの管理に関するプログラム」（以下「コンプライアンスプログラム」という。）に従い体制の整備等を行います。

#### ① 組織および対応策の構築

当社の代表取締役社長は、グループのコンプライアンスおよびリスクの管理等に関する規程（以下「グループコンプライアンス規程」という。）を策定し、グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスおよびリスクの管理に係る当社グループ全体の責任者（以下「コンプライアンス等責任者」という。）となり、当社グループ全体の関連業務を統括します。当社の代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンスおよびリスクの管理に係る担当役員（以下「コンプライアンス等担当役員」という。）を任命するとともに、当社グループ各社におけるグループのコンプライアンスおよびリスクの管理に係る委員（以下「グループコンプライアンス等委員」という。）を指名します。また、コンプライアンス等担当役員は、当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員によって構成されるグループのコンプライアンスおよびリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」という。）の長となり、当社グループ全体のコンプライアンスおよびリスクの管理に関する対応策の検討ならびに整備等を行います。なお、グループコンプライアンス等委員会の事務局を当社の適正業務推進室に設置します。コンプライアンス等責任者は、コンプライアンスおよびリスクの発生に関して、経営に重大な影響を与える可能性のある事案が確認された場合には対策チームを設置し、情報の収集、対応策の検討等を行います。

#### ② 財務報告の信頼性

当社の代表取締役社長はコンプライアンス等責任者として、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンスおよびリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

### ③ 教育・研修

当社の適正業務推進室は、コンプライアンスプログラムの実施にあたり、適宜、社内およびグループ内説明会の開催や、関連事項の伝達などにより、当社グループ各社の取締役および使用人への当該プログラムの周知と、その理解を促進する活動を行います。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

## 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

## 4. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の取締役は、当社グループ各社の取締役および使用人が法令、定款、社内規則および企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進します。関係会社の管理に関する業務は当社の経営企画局で行います。
- (2) 当社グループ各社は、その業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンスおよびリスクの管理が機能する体制を構築します。コンプライアンス等責任者に指名された当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員は、グループコンプライアンス規程に基づき、各社のコンプライアンス等担当者を指名し、コンプライアンス等担当者は各社内におけるコンプライアンスおよびリスクの管理に関する業務を行い、コンプライアンスおよびリスクの管理に関する体制を構築します。また、コンプライアンス等担当者は各社において、コンプライアンスおよびリスクの管理に関する意識を高める活動を展開します。なお、当社グループ各社の横断的なコンプライアンスおよびリスクの管理に関する業務は、グループコンプライアンス等委員会およびその事務局である当社の適正業務推進室で行います。

## 5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役は、監査役会規則に基づいて監査役スタッフを任命します。監査役スタッフは、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会の運営に関する事務および監査役の職務を補助します。なお、これら業務については、職務分掌において、当社の総務部が担当することを定めます。

## 6. 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの人事考課、人事異動および懲戒等については監査役会の意見を徴するものとします。

## 7. 取締役および使用人が監査役または監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会に対し、以下に定める事項について適宜報告を行います。(発見者が使用人である場合には、監査役または監査役会への報告に代えて、適正業務推進室長に報告することができます。この場合、適正業務推進室長は、監査役または監査役会に対し当該事項を報告します。)

- ① 業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。
- ② 取締役および使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規則に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合または社会通念に反する行為が発生する可能性もしくは発生した場合で、当該事実または行為が重大である場合。ただし、重大かどうかの判断が困難な場合は当社の適正業務推進室に報告・相談し、同室長が当該報告・相談事項について重要と判断した場合。
- ③ その他緊急・非常事態を知った場合。

(2) 当社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会に対し、以下に定める事項について定期的または必要に応じて報告を行います。

- ① 毎月の月次会計資料
- ② 内部監査報告書および各部門からの主要な月次報告書
- ③ 重要な訴訟事案
- ④ 内部統制にかかわる部門の活動概要
- ⑤ 重要な会計方針・会計基準およびその変更
- ⑥ 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑦ 当社グループ各社における営業の報告
- ⑧ 当社グループ各社の監査役の活動概要
- ⑨ その他重要な事項

- (3) 当社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

## 8. 内部監査

- (1) 当社の代表取締役社長は、当社の適正業務推進室に内部監査の担当を命じます。当社は、当社グループの内部監査に関する基本方針を定め、当社グループ各社に実効性のある内部監査を求め、当社グループ各社の内部監査の実施状況や内部管理体制の状況等のモニタリングを行い、当社グループの業務全般が法令、定款および社内規程に照らして適正かつ有効に行われていることを確認します。
- (2) 適正業務推進室内部監査担当者は、グループ各社に対するモニタリング結果を「内部監査調書」として記録し、整理保管するとともに、モニタリング結果に基づいて「内部監査報告書」を作成し、当社の代表取締役社長に報告します。
- (3) 適正業務推進室内部監査担当者は、指摘すべき事項がある場合には、当社の代表取締役社長の承認を得たうえで当社グループ各社の責任者に対して要改善事項として指摘し、改善実施状況の確認を行います。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                |                |
|----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>341,691</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>160,860</b> |
| 現金及び預金               | 42,107         | 支払手形及び買掛金              | 50,237         |
| 受取手形及び売掛金            | 119,797        | 短期借入金                  | 28,618         |
| 有価証券                 | 98,687         | 未払法人税等                 | 8,169          |
| たな卸資産                | 39,149         | 返品調整引当金                | 785            |
| 繰延税金資産               | 5,555          | 役員賞与引当金                | 359            |
| その他流動資産              | 37,033         | ポイント引当金                | 858            |
| 貸倒引当金                | △639           | 送信所移転対策引当金             | 1,080          |
|                      |                | その他流動負債                | 70,751         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>610,644</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>223,274</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>317,904</b> | 社 債                    | 60,000         |
| 建物及び構築物              | 138,755        | 長期借入金                  | 41,690         |
| 機械装置及び運搬具            | 10,516         | 繰延税金負債                 | 41,870         |
| 土地                   | 158,248        | 再評価に係る繰延税金負債           | 10,819         |
| 建設仮勘定                | 1,921          | 退職給付引当金                | 45,834         |
| その他有形固定資産            | 8,462          | 役員退職慰労引当金              | 1,630          |
|                      |                | 利息返還損失引当金              | 40             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>41,556</b>  | 環境対策引当金                | 18             |
| のれん                  | 1,327          | 負ののれん                  | 7,039          |
| 借地権                  | 16,896         | その他固定負債                | 14,329         |
| ソフトウェア               | 13,128         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>384,135</b> |
| その他無形固定資産            | 10,204         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>251,182</b> | <b>株 主 資 本</b>         | <b>544,360</b> |
| 投資有価証券               | 218,873        | 資 本 金                  | 146,200        |
| 繰延税金資産               | 13,594         | 資 本 剰 余 金              | 173,664        |
| その他投資                | 20,654         | 利 益 剰 余 金              | 233,723        |
| 貸倒引当金                | △1,940         | 自 己 株 式                | △9,228         |
|                      |                | その他の包括利益累計額            | 18,923         |
|                      |                | その他有価証券評価差額金           | 19,429         |
|                      |                | 繰延ヘッジ損益                | 69             |
|                      |                | 土地再評価差額金               | 2,980          |
|                      |                | 為替換算調整勘定               | △3,556         |
|                      |                | 少 数 株 主 持 分            | 4,915          |
|                      |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>568,200</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>952,335</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>952,335</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成24年 4月 1日)  
(至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    |         |
|----------------|--------|---------|
| 売上高            |        | 632,029 |
| 売上原価           |        | 415,266 |
| 売上総利益          |        | 216,762 |
| 販売費及び一般管理費     |        | 179,153 |
| 営業利益           |        | 37,608  |
| 営業外収益          |        |         |
| 受取利息及び配当金      | 2,403  |         |
| 持分法による投資利益     | 8,469  |         |
| その他営業外収益       | 1,919  | 12,792  |
| 営業外費用          |        |         |
| 支払利息           | 2,043  |         |
| 投資事業組合運用損      | 524    |         |
| その他営業外費用       | 623    | 3,191   |
| 経常利益           |        | 47,209  |
| 特別利益           |        |         |
| 固定資産売却益        | 669    |         |
| 固定資産受贈益        | 329    |         |
| のれん発生益         | 1,617  |         |
| その他特別利益        | 507    | 3,123   |
| 特別損失           |        |         |
| 減損損失           | 1,529  |         |
| 特別退職金          | 1,763  |         |
| 送信所移転対策損失      | 1,376  |         |
| その他特別損失        | 1,145  | 5,814   |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 44,518  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 15,002 |         |
| 法人税等調整額        | △2,187 | 12,814  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 31,703  |
| 少数株主利益         |        | 366     |
| 当期純利益          |        | 31,337  |



## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4月 1日)  
(至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

|                                   | 株 主 資 本 |         |         |         |         |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                                   | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高                         | 146,200 | 173,664 | 214,135 | △7,355  | 526,645 |
| 当 期 変 動 額                         |         |         |         |         |         |
| 剰余金の配当                            |         |         | △11,709 |         | △11,709 |
| 当 期 純 利 益                         |         |         | 31,337  |         | 31,337  |
| 持分法適用会社<br>に対する持分変動<br>に伴う自己株式の増減 |         |         |         | △1,872  | △1,872  |
| 土 地 再 評 価<br>差 額 金 取 崩 高          |         |         | 4       |         | 4       |
| 連 結 範 囲 の 変 動                     |         |         | △5      |         | △5      |
| 合 併 に よ る 増 加                     |         |         | △37     |         | △37     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額)           |         |         |         |         | -       |
| 当 期 変 動 額 合 計                     | -       | -       | 19,588  | △1,872  | 17,715  |
| 当 期 末 残 高                         | 146,200 | 173,664 | 233,723 | △9,228  | 544,360 |

|                                   | その他の包括利益累計額      |              |                |                    |                   | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |         |
| 当 期 首 残 高                         | 5,080            | 55           | △20            | △4,491             | 624               | 7,256  | 534,525 |
| 当 期 変 動 額                         |                  |              |                |                    |                   |        |         |
| 剰余金の配当                            |                  |              |                |                    | -                 |        | △11,709 |
| 当 期 純 利 益                         |                  |              |                |                    | -                 |        | 31,337  |
| 持分法適用会社<br>に対する持分変動<br>に伴う自己株式の増減 |                  |              |                |                    | -                 |        | △1,872  |
| 土 地 再 評 価<br>差 額 金 取 崩 高          |                  |              |                |                    | -                 |        | 4       |
| 連 結 範 囲 の 変 動                     |                  |              |                |                    | -                 |        | △5      |
| 合 併 に よ る 増 加                     |                  |              |                |                    | -                 |        | △37     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額)           | 14,349           | 14           | 3,001          | 934                | 18,299            | △2,340 | 15,958  |
| 当 期 変 動 額 合 計                     | 14,349           | 14           | 3,001          | 934                | 18,299            | △2,340 | 33,674  |
| 当 期 末 残 高                         | 19,429           | 69           | 2,980          | △3,556             | 18,923            | 4,915  | 568,200 |

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数：39社

主要な連結子会社の名称：(株)フジテレビジョン、(株)サンケイビル、  
(株)ポニーキャニオン

平成24年4月2日付で持分法適用関連会社であった(株)NEXT Pの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

(株)フジ・メディア・サービスは(株)サンケイビル株式の売却により重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。

#### (2) (株)エフシージー総合研究所、(株)フジサンケイエージェンシー等の非連結子会社56社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数：4社

主要な会社等の名称：(株)エフシージー総合研究所、(株)ニッポンブランニングセンター、(株)フジサンケイエージェンシー、(株)ポニーキャニオンアーティスト

#### (2) 持分法適用の関連会社の数：15社

主要な会社等の名称：関西テレビ放送(株)、(株)産業経済新聞社

平成24年4月2日付で持分法適用関連会社であった(株)NEXT Pの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

平成24年6月1日付で関西テレビ放送(株)の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

#### (3) (株)ストーリーア、(株)フォニックス、(株)フジテレビキッズ等の子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっております。

##### そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時 価 の な い も の……………主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② た な 卸 資 産

主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。  
(リース資産を除く)      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、当社の本社建物等および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……………定額法によっております。  
(リース資産を除く)      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 返品調整引当金……出版物等の返品による損失に備えるため、出版物および音楽著作物については法人税法に定める繰入限度相当額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。
- ポイント引当金……販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- 送信所移転対策引当金……東京スカイツリーへの送信所移転に伴う対策の実施に備えるため、対策見込額について合理的な見積額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 利息返還損失引当金……将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

環境対策引当金……PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約および金利スワップをヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生原因に応じて20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(7) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (表示方法の変更)

### 連結損益計算書

前連結会計年度において「その他特別利益」に含めておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度18百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において「その他特別損失」に含めておりました「減損損失」(前連結会計年度465百万円)、「特別退職金」(前連結会計年度33百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「段階取得に係る差損」(当連結会計年度87百万円)は、重要性が乏しくなったため「その他特別損失」に含めて表示しております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 220,982百万円
2. 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物165百万円、機械装置及び運搬具211百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3. 担保に供している資産および担保に係る債務

### (1) 担保に供している資産

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 建物及び構築物 | 3,248百万円        |
| 土地      | 2,013           |
| 合計      | <u>5,261百万円</u> |

### (2) 担保に係る債務

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 支払手形及び買掛金 | 88百万円           |
| 短期借入金     | 500             |
| その他流動負債   | 1,293           |
| 合計        | <u>1,881百万円</u> |

- (3) 上記のほか、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対し営業保証金の代用として、定期預金211百万円および投資有価証券15百万円を差し入れております。

#### 4. 保証債務

| 被保証者          | 保証金額 (百万円) | 保証債務の内容    |
|---------------|------------|------------|
| (株) S B F - 2 | 2,270      | 金融機関借入保証   |
| 従業員           | 739        | 住宅取得資金借入保証 |
| 合計            | 3,009      |            |

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 受取手形                 | 663百万円   |
| 支払手形                 | 2,373百万円 |
| その他流動負債<br>(営業外支払手形) | 226百万円   |

#### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度末日における発行済株式の総数  
普通株式 2,364,298株
- 剰余金の配当に関する事項  
(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 6,557           | 2,800               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年11月1日<br>取締役会   | 普通株式  | 5,152           | 2,200               | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 |

- 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金     | 5,152               | 2,200               | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |



## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内では十分な協議を行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券および取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどをデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしており、リスクは比較的軽微であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、当社および一部の連結子会社でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を購入しており、償還時期に市場価格の変動および為替相場の変動リスクを有しております。また、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類および取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況および取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

|                                         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円)    | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------------------------|---------------------|----------------|-------------|
| (1)現金及び預金                               | 42,107              | 42,107         | —           |
| (2)受取手形及び売掛金                            | 119,797             | 119,797        | —           |
| (3)有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券<br>その他有価証券 | 178<br>196,480      | 186<br>196,480 | 8<br>—      |
| 資産計                                     | 358,564             | 358,572        | 8           |
| (1)支払手形及び買掛金                            | 50,237              | 50,237         | —           |
| (2)短期借入金                                | 16,000              | 16,000         | —           |
| (3)社債                                   | 60,000              | 61,624         | 1,624       |
| (4)長期借入金                                | 54,309              | 55,288         | 978         |
| 負債計                                     | 180,546             | 183,150        | 2,603       |

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、公社債投資信託の受益証券(MMF等)、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

組込デリバティブの時価を区分して測定することのできない複合金融商品については、上表の資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて表示しております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分        | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|-----------------|
| 非上場株式     | 79,965          |
| 投資事業組合出資金 | 25,415          |
| その他       | 15,520          |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (賃貸等不動産に関する注記)

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および広島において賃貸用のオフィスビル、商業施設等（土地を含む）を保有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時 価（百万円） |
|-----------------|----------|
| 174,636         | 168,484  |

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 243,177円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 13,508円82銭  |

## (その他の注記)

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所等                  | 用途     | 種類          | 金額（百万円） |
|----------------------|--------|-------------|---------|
| (株)セシール<br>香川県高松市    | 処分予定資産 | 建物及び構築物、土地  | 1,122   |
| (株)サンケイビル<br>東京都千代田区 | 処分予定資産 | 建物及び構築物、その他 | 407     |

当社グループは、処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。上記はいずれも売却等処分が予定されていたため帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |                | 負 債 の 部                |                |
|------------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>142,156</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>148,774</b> |
| 現金及び預金                 | 31,370         | 未払金                    | 3,018          |
| 有価証券                   | 98,487         | 未払費用                   | 214            |
| 前払費用                   | 200            | 未払法人税等                 | 146            |
| 未収還付法人税等               | 2,938          | 前受金                    | 745            |
| その他流動資産                | 9,159          | 預り金                    | 144,542        |
|                        |                | 役員賞与引当金                | 21             |
|                        |                | その他流動負債                | 84             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>510,617</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>57,903</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>53,566</b>  | 社債                     | 30,000         |
| 建物                     | 51,083         | 繰延税金負債                 | 15,165         |
| 構築物                    | 173            | 退職給付引当金                | 94             |
| 機械及び装置                 | 0              | 負ののれん                  | 4,267          |
| 車両運搬具                  | 12             | 預り保証金                  | 7,420          |
| 工具器具備品                 | 2,226          | その他固定負債                | 954            |
| 土地                     | 70             | <b>負 債 合 計</b>         | <b>206,677</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>14,505</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| 借地権                    | 14,393         | 株主資本                   | 428,055        |
| ソフトウェア                 | 111            | 資本金                    | 146,200        |
| その他無形固定資産              | 0              | 資本剰余金                  | 173,664        |
|                        |                | 資本準備金                  | 173,664        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>442,545</b> | 利益剰余金                  | 113,852        |
| 投資有価証券                 | 130,376        | 利益準備金                  | 4,385          |
| 関係会社株式                 | 302,759        | その他利益剰余金               | 109,467        |
| その他の関係会社有価証券           | 5,458          | 別途積立金                  | 98,300         |
| 長期貸付金                  | 2,032          | 繰越利益剰余金                | 11,167         |
| 長期前払費用                 | 138            | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△5,662</b>  |
| その他投資                  | 1,885          | 評価・換算差額等               | 18,041         |
| 貸倒引当金                  | △104           | その他有価証券評価差額金           | 18,041         |
|                        |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>446,096</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>652,774</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>652,774</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 平成24年 4 月 1 日)  
(至 平成25年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額      |
|-----------------|-------|--------|
| 営 業 収 益         |       | 20,913 |
| 営 業 費 用         |       | 7,695  |
| 営 業 利 益         |       | 13,218 |
| 営 業 外 収 益       |       |        |
| 受取利息及び配当金       | 2,117 |        |
| 負のれん償却額         | 355   |        |
| 雑 収 入           | 332   | 2,806  |
| 営 業 外 費 用       |       |        |
| 支 払 利 息         | 975   |        |
| 投資事業組合運用損失      | 485   |        |
| 雑 損 失           | 23    | 1,484  |
| 経 常 利 益         |       | 14,540 |
| 特 別 利 益         |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 661   |        |
| 投資有価証券売却益       | 17    | 679    |
| 特 別 損 失         |       |        |
| 投資有価証券評価損失      | 90    |        |
| その他特別損失         | 0     | 91     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |       | 15,127 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 15    |        |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 1     | 17     |
| 当 期 純 利 益       |       | 15,109 |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4月 1日)  
(至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |         |           |          |         |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |          |         |
|                         |         | 資本準備金   | 利益準備金     | その他利益剰余金 |         |
|                         |         |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金  |         |
| 当 期 首 残 高               | 146,200 | 173,664 | 4,385     | 98,300   | 7,768   |
| 当 期 変 動 額               |         |         |           |          |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |         |           |          | △11,709 |
| 当 期 純 利 益               |         |         |           |          | 15,109  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |         |           |          |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -       | -         | -        | 3,399   |
| 当 期 末 残 高               | 146,200 | 173,664 | 4,385     | 98,300   | 11,167  |

|                         | 株 主 資 本 |         | 評価・換算差額等         | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|---------|------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
| 当 期 首 残 高               | △5,662  | 424,655 | 4,792            | 429,447   |
| 当 期 変 動 額               |         |         |                  |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △11,709 |                  | △11,709   |
| 当 期 純 利 益               |         | 15,109  |                  | 15,109    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         | -       | 13,249           | 13,249    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | 3,399   | 13,249           | 16,649    |
| 当 期 末 残 高               | △5,662  | 428,055 | 18,041           | 446,096   |

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

#### その他の有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、本社建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 負ののれんの償却……………平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。



5. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (表示方法の変更)

#### 貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度4,121百万円)は、重要性が乏しくなったため「その他流動資産」に含めて表示しております。

#### 損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため「その他特別損失」に含めて表示しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 関係会社に対する金銭債権および債務

|        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 4,129百万円   |
| 長期金銭債権 | 3,489百万円   |
| 短期金銭債務 | 144,567百万円 |
| 長期金銭債務 | 7,354百万円   |

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 73,171百万円

#### 3. 当事業年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、構築物106百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との取引

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業収益       | 20,912百万円 |
| 営業費用       | 808百万円    |
| 営業取引以外の取引高 | 406百万円    |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 当事業年度末における自己株式の総数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 22,352株 |
|------|---------|

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 未払事業税         | 55百万円     |
| 未払役員退職慰労金     | 338       |
| 投資有価証券評価損     | 6,832     |
| 組織再編に伴う関係会社株式 | 10,906    |
| 繰越欠損金         | 3,176     |
| その他           | 826       |
| 繰延税金資産小計      | 22,135百万円 |
| 評価性引当額        | △21,841   |
| 繰延税金資産計       | 293百万円    |

### (繰延税金負債)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 組織再編に伴う関係会社株式 | 4,654百万円  |
| その他有価証券評価差額金  | 10,662    |
| その他           | 141       |
| 繰延税金負債計       | 15,459百万円 |
| 繰延税金負債の純額     | 15,165百万円 |

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

| 種類  | 会社の名称         | 所在地   | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容       | 議決権の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係      | 取引の内容                      | 取引金額(百万円)               | 科目           | 期末残高(百万円)    |
|-----|---------------|-------|---------------|-------------|---------------|----------------|----------------------------|-------------------------|--------------|--------------|
| 子会社 | ㈱フジテレビジョン     | 東京都港区 | 8,800         | テレビ放送業      | 所有直接100%      | 建物の賃貸<br>役員の兼任 | 賃料の受取                      | 7,068                   | 前受金<br>預り保証金 | 677<br>6,559 |
| 子会社 | ㈱フジ・メディア・サービス | 東京都港区 | 50            | 有価証券の取得・保有等 | 所有直接100%      | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 関係会社株式の取得<br>賃付の回収<br>受取利息 | 30,920<br>31,881<br>122 | -            | -            |

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃貸は、本社建物に係るものであり、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

関係会社株式の取得は、市場価格等を勘案して金額を決定しております。

資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 190,481円30銭
- 1株当たり当期純利益 6,451円72銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 原 一 浩 ㊟   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 神 山 宗 武 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 白 取 一 仁 ㊟ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 原 一 浩   | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神 山 宗 武 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 白 取 一 仁 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、当期の監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、各子会社に赴き子会社の執行部及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月10日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス 監査役会

常勤監査役 尾 上 規 喜 ㊟

常勤監査役 瀬 田 宏 ㊟

監 査 役 茂 木 友三郎 ㊟  
(社外監査役)

監 査 役 南 直 哉 ㊟  
(社外監査役)

監 査 役 奥 島 孝 康 ㊟  
(社外監査役)

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結ベースの目標配当性向を40%とする方針を基本に、当期の連結決算における特殊要素を勘案して、以下のとおりいたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2,200円 総額 5,152,281,200円  
(中間配当2,200円を含め、年間配当金は1株につき4,400円)

#### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成25年6月28日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

(1) 当社は、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）および「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑み、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用する旨ならびに会社法第184条第2項および第191条の規定に基づき、現行定款第6条（発行可能株式総数）の変更および第7条（単元株式数）の新設を行う旨を決議いたしました。（本件株式の分割の実施および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。）

上記の変更に伴い、議決権を有しない単元未満株主の権利を定めるため、第8条（単元未満株式についての権利）を新設するものです。

(2) 第8条の新設およびこれに伴う条数の繰り下げの効力発生日を定めるため、附則第1条を変更するものです。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                  | 定 款 変 更 案                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条<br>┌<br>第5条<br><br>(発行可能株式総数)<br>第6条 本会社の発行可能株式総数は、9億株とする。<br><br>(単元株式数)<br>第7条 本会社の単元株式数は、100株とする。 | 第1条<br>┌<br>第5条<br><br>(発行可能株式総数)<br>第6条 (現行どおり)<br><br>(単元株式数)<br>第7条 (現行どおり) |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                       | 定 款 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>第 8 条<br/>└<br/>第40条</p> <p style="text-align: center;">(条文省略)</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>第 1 条 第6条の変更及び第7条の新設並びにこれに伴う条数の繰り下げの効力発生日は、平成25年10月1日とする。</p> <p>第 2 条 前条及び本条は、平成25年10月1日をもって削除する。</p> | <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第 8 条 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>1. <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p>2. <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p>3. <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>第 9 条<br/>└<br/>第41条</p> <p style="text-align: center;">(現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>第 1 条 第6条の変更、第7条及び第8条の新設並びにこれに伴う条数の繰り下げの効力発生日は、平成25年10月1日とする。</p> <p>第 2 条 (現行どおり)</p> |

### 第3号議案 取締役16名選任の件

取締役全員（15名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役16名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1     | ひえだ ひさし<br>日 枝 久<br>(昭和12年12月31日)<br>[注1] | 昭和36年4月 当社入社<br>昭和55年5月 当社編成局長<br>昭和58年6月 当社取締役編成局長<br>昭和61年6月 当社常務取締役総合開発室担当<br>昭和63年6月 当社代表取締役社長<br>平成元年6月 (株)サンケイビル取締役（現任）<br>平成3年6月 北海道文化放送(株)取締役（現任）<br>平成5年6月 (株)産業経済新聞社取締役相談役（現任）<br>東海テレビ放送(株)取締役（現任）<br>(株)テレビ西日本取締役（現任）<br>平成6年6月 関西テレビ放送(株)取締役（現任）<br>平成13年6月 当社代表取締役会長（現任）<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン代表取締役会長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン代表取締役会長<br>(株)産業経済新聞社取締役相談役<br>(株)サンケイビル取締役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>東海テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ西日本取締役<br>北海道文化放送(株)取締役 | 1,861株            |
| 2     | とよだ こう<br>豊 田 皓<br>(昭和21年4月28日)<br>[注1、2] | 昭和46年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社営業統括本部営業局長<br>平成13年6月 当社取締役営業担当<br>平成17年6月 当社常務取締役営業・ネットワーク・事業・ライセンス開発担当<br>平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン代表取締役社長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                    | 496株              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                        | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 候補者の有す<br>る当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | <p style="text-align: center;">お 太 田 英 昭<br/>(昭和21年12月22日)<br/>[注1]</p> | <p>昭和44年4月 当社入社<br/> 平成9年6月 当社ソフト制作本部情報企画局長<br/> 平成13年6月 当社執行役員生活情報局長<br/> 平成15年6月 当社上席執行役員生活情報局長<br/> 平成17年6月 当社取締役情報制作・スポーツ担当、兼情報制作局長<br/> 北海道文化放送(株)取締役(現任)<br/> 平成18年6月 当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室・CSR推進室担当<br/> (株)産業経済新聞社取締役(現任)<br/> 平成19年6月 当社専務取締役総務・人事・ライツ開発・デジタルコンテンツ・番組審議室・適正業務推進室・CSR推進室担当<br/> (株)サンケイリビング新聞社取締役(現任)<br/> 平成20年10月 当社専務取締役CSR推進室・適正業務推進室・グループ総務担当<br/> (株)フジテレビジョン専務取締役総務・人事・番組審議室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/> 平成21年6月 (株)フジテレビジョン専務取締役総務・人事・番組審議室・秘書室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/> 平成21年10月 当社専務取締役秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当<br/> 平成22年6月 当社専務取締役総括、秘書室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/> (株)フジテレビジョン専務取締役総括、番組審議室・秘書室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/> 平成24年3月 (株)フジテレビジョン専務取締役総括、番組審議室・秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・特区事業準備室担当<br/> 平成24年6月 当社取締役副社長総括、秘書室担当(現任)<br/> (株)フジテレビジョン取締役副社長総括、秘書室・特区事業準備室担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> (株)フジテレビジョン取締役副社長<br/> (株)産業経済新聞社取締役<br/> (株)サンケイリビング新聞社取締役<br/> 北海道文化放送(株)取締役</p> | 420株              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4     | かのう しゅうじ<br>嘉納 修治<br>(昭和25年2月22日)<br>[注1、3]  | 昭和47年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社経営管理本部経理局長<br>平成13年6月 当社取締役経理担当<br>(株)テレビ新広島監査役(現任)<br>平成14年6月 (株)産業経済新聞社監査役(現任)<br>平成18年4月 (株)ニッポン放送取締役(現任)<br>平成18年6月 当社常務取締役経理・経営管理担当<br>平成19年6月 (株)サンケイビル監査役(現任)<br>平成20年6月 関西テレビ放送(株)取締役(現任)<br>平成20年10月 当社常務取締役グループ財経担当<br>(株)フジテレビジョン常務取締役経理担当<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役経理・経営管理担当<br>平成21年10月 当社常務取締役財経担当<br>平成23年6月 当社専務取締役財経担当(現任)<br>(株)フジテレビジョン専務取締役経理・経営管理担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン専務取締役<br>(株)ニッポン放送取締役<br>(株)産業経済新聞社監査役<br>(株)サンケイビル監査役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ新広島監査役 | 433株              |
| 5     | えんどう りゅうのすけ<br>遠藤 龍之介<br>(昭和31年6月3日)<br>[注1] | 昭和56年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社広報局長<br>平成19年6月 当社取締役広報担当、兼広報局長<br>平成20年10月 当社取締役広報室担当<br>(株)フジテレビジョン取締役広報担当、兼広報局長<br>平成22年6月 当社取締役総務・人事・広報室担当<br>(株)フジテレビジョン常務取締役総務・人事・広報担当、兼広報局長<br>平成23年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役総務・人事・広報担当<br>平成24年6月 当社取締役広報室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当(現任)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役番組審議室・CSR推進室・適正業務推進室・人事・広報担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役                                                                                                                                                                      | 320株              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                      | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6     | <p style="text-align: center;">すずき かつあき<br/>鈴木 克明<br/>(昭和33年7月30日)<br/>[注1]</p>   | <p>昭和56年4月 当社入社<br/>平成17年6月 当社編成制作局長<br/>平成19年6月 当社取締役編成制作担当、兼編成制作局長<br/>(株)サンケイリビング新聞社取締役(現任)<br/>平成20年10月 当社取締役(現任)<br/>(株)フジテレビジョン取締役編成制作・ライツ開発・デジタルコンテンツ担当、兼編成制作局長<br/>平成21年6月 (株)フジテレビジョン取締役編成制作・美術制作担当、兼編成制作局長<br/>平成22年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役編成制作・美術制作担当、兼編成制作局長<br/>平成23年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役編成制作・美術制作担当<br/>平成24年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役営業・ネットワーク担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)フジテレビジョン常務取締役<br/>(株)サンケイリビング新聞社取締役</p>                           | 341株              |
| 7     | <p style="text-align: center;">かみやま ちひろ<br/>亀山 千広<br/>(昭和31年6月15日)<br/>[注1、4]</p> | <p>昭和55年4月 当社入社<br/>平成13年6月 当社編成制作局長<br/>平成15年6月 当社映画事業局長<br/>平成17年6月 (株)ポニーキャニオン取締役(現任)<br/>平成18年6月 当社執行役員映画事業局長<br/>平成19年6月 当社執行役員常務映画事業局長<br/>平成20年10月 (株)フジテレビジョン執行役員常務映画事業局長<br/>平成22年6月 (株)フジテレビジョン取締役映画事業局長<br/>平成24年6月 当社取締役(現任)<br/>(株)フジテレビジョン常務取締役総合メディア開発、映画事業・メディア推進・コンテンツ事業担当、兼映画事業局長(現任)<br/>(株)ディノス取締役(現任)<br/>東映アニメーション(株)取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)フジテレビジョン常務取締役<br/>(株)ポニーキャニオン取締役<br/>(株)ディノス取締役<br/>東映アニメーション(株)取締役</p> | 118株              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                          | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 8     | お 大 多<br>お 多 亮<br>(昭和33年11月3日)<br>[注1]                | 昭和56年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン執行役員デジタルコンテンツ局長<br>平成22年6月 (株)フジテレビジョン執行役員クリエイティブ事業局長<br>平成23年6月 (株)ポニーキャニオン取締役(現任)<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役編成制作・美術制作担当(現任)<br>(株)ディノス取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)ポニーキャニオン取締役<br>(株)ディノス取締役 | 29株               |
| 9     | まつおか<br>松 岡 功<br>(昭和9年12月18日)<br>[注1、5、6、12、13]       | 昭和45年3月 東宝(株)取締役<br>昭和49年8月 同社取締役副社長<br>昭和51年5月 同社代表取締役副社長<br>昭和52年5月 同社代表取締役社長<br>昭和63年12月 当社取締役(現任)<br>平成7年5月 東宝(株)代表取締役会長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現任)<br>平成21年5月 東宝(株)名誉会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>東宝(株)名誉会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                                            | 600株              |
| 10    | み き あきひろ<br>三 木 明 博<br>(昭和22年7月15日)<br>[注1、5、7、12、13] | 平成13年6月 (株)文化放送取締役編成局長<br>平成16年6月 同社常務取締役営業局長<br>平成19年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)文化放送代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                                                                                                          | 0株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                         | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 11    | いしぐろ たいざん<br>石黒大山<br>(昭和7年5月19日)<br>[注1、5、8、12] | 昭和60年6月 東海テレビ放送(株)取締役<br>平成元年6月 同社常務取締役<br>平成7年6月 同社専務取締役<br>平成9年6月 同社取締役副社長<br>平成11年6月 同社代表取締役副社長<br>平成13年6月 同社代表取締役社長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成19年6月 東海テレビ放送(株)代表取締役会長(現任)<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>東海テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役 | 75株               |
| 12    | よこた まさふみ<br>横田雅文<br>(昭和11年3月18日)<br>[注1、5、9、12] | 平成6年6月 関西テレビ放送(株)取締役総務局長<br>平成8年6月 同社常務取締役<br>平成10年6月 同社専務取締役<br>平成12年6月 同社常勤監査役<br>平成20年6月 同社代表取締役会長(現任)<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>関西テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                         | 35株               |
| 13    | てらさき かずお<br>寺崎一雄<br>(昭和15年8月8日)<br>[注1、5、10、12] | 平成9年6月 (株)テレビ西日本取締役<br>平成11年6月 同社常務取締役<br>平成15年6月 同社専務取締役<br>平成17年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)テレビ西日本代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                 | 0株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 14    | 清原 武彦<br>(昭和12年10月31日)<br>[注1、5、11、12] | 平成2年6月 (株)産業経済新聞社取締役論説担当・論説委員長<br>平成4年6月 同社常務取締役編集・論説担当・東京編集局長<br>平成6年6月 同社専務取締役編集・論説・正論担当<br>平成9年6月 同社代表取締役社長<br>平成10年6月 (株)サンケイビル取締役(現任)<br>平成16年6月 (株)産業経済新聞社代表取締役会長<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現任)<br>平成23年6月 (株)産業経済新聞社取締役会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)産業経済新聞社取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役<br>(株)サンケイビル取締役 | 111株              |
| 15    | 和賀井 隆<br>(昭和27年10月6日)<br>[注1、14]       | 昭和61年5月 当社入社<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン情報システム局長<br>平成23年6月 当社総務局長(現任)<br>平成24年6月 (株)フジテレビジョン総務局長<br>(株)フジテレビジョン取締役総務担当、兼総務局長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                                                                                                  | 21株               |
| 16    | 金光 修<br>(昭和29年10月28日)<br>[注1]          | 昭和58年4月 当社入社<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン経営企画局長<br>平成23年6月 当社経営企画局長<br>平成24年6月 当社執行役員経営企画局長(現任)<br>(株)フジテレビジョン執行役員経営企画局長(現任)                                                                                                                                                                                                            | 22株               |

[注1] 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

[注2] 豊田皓氏は、平成25年6月27日付をもって(株)フジテレビジョン代表取締役社長を退任し、同社取締役副会長に就任する予定です。

[注3] 嘉納修治氏は、平成25年6月27日付をもって(株)フジテレビジョン専務取締役を退任する予定です。

[注4] 亀山千広氏は、平成25年6月27日付をもって(株)フジテレビジョン常務取締役を退任し、同社代表取締役社長に就任する予定です。

[注5] 松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺崎一雄氏および清原武彦氏は社外取締役候補者です。

[注6] 松岡功氏は、映画・演劇事業上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって24年6か月となります。

[注7] 三木明博氏は、ラジオ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。



- [注8] 石黒大山氏は、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって7年となります。
- [注9] 横田雅文氏は、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である関西テレビ放送(株)の業務執行者です。
- [注10] 寺崎一雄氏は、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。同氏は、平成25年6月25日付をもって(株)テレビ西日本代表取締役社長を退任し、同社代表取締役会長に就任する予定です。
- [注11] 清原武彦氏は、新聞事業会社元代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である(株)産業経済新聞社の業務執行者です。同氏は、当社の特定関係事業者の使用人の三親等内の親族です。
- [注12] 当社の社外取締役である松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺崎一雄氏および清原武彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。
- [注13] 松岡功氏および三木明博氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員要件を満たしてあります。
- [注14] 和賀井隆氏は、平成25年6月27日付をもって(株)フジテレビジョン取締役を退任する予定です。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役尾上規喜氏、瀬田宏氏および奥島孝康氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位                                                                                                                                                                                                                                                                             | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1     | 尾上規喜<br>(昭和10年3月16日)<br>[注1] | 昭和33年12月 当社入社<br>昭和62年6月 当社技術局長<br>平成元年6月 当社取締役技術・システム開発<br>室担当、兼技術局長<br>平成4年6月 当社常務取締役秘書室・総務・<br>人事・技術担当<br>平成9年6月 当社専務取締役社長室担当・管<br>理業務本部長<br>平成11年6月 当社代表取締役副社長<br>平成13年6月 当社取締役相談役<br>平成15年6月 当社取締役副会長<br>平成17年6月 当社常勤監査役（現任）<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン監査役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン監査役 | 627株              |
| 2     | 瀬田宏<br>(昭和19年9月9日)<br>[注1]   | 昭和44年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員秘書室長<br>平成17年6月 当社上席執行役員秘書室長<br>平成18年6月 当社執行役員常務秘書室長<br>平成19年6月 当社常務取締役秘書室・国際担<br>当<br>平成20年10月 当社取締役秘書室担当<br>(株)フジテレビジョン常務取締役<br>秘書室・国際担当<br>平成21年6月 当社常勤監査役（現任）<br>(株)フジテレビジョン監査役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン監査役                                            | 297株              |



**第5号議案** 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役15名（うち社外取締役6名）および監査役5名に対し、当期の業績等を勘案して役員賞与総額2,113万7千円（取締役分1,733万7千円（うち社外取締役分300万円）、監査役分380万円）を支給することといたしたいと存じます。

以 上

## インターネットによる議決権行使について

### 1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承いただく事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください）をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。
- (2) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成25年6月26日（水曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されますようお願い申し上げます。
- (4) 議決権行使書とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットの行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (5) インターネットで複数回数議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (6) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

### 2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) <http://www.it-soukai.com/> または <https://daiko.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスしてください。

行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。

- (2) 議決権行使コードおよびパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。

議決権行使コードおよびパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載しております。

- (3) 画面の案内に従い、議決権を行使してください。

### 3. ご利用環境

◎パソコン Windows®機種

(PDA、携帯電話、ゲーム機には対応していません。)

◎ブラウザ Microsoft® Internet Explorer5.5以上

◎インターネット環境 プロバイダとの契約などインターネットが利用できる環境

◎画面解像度 1024×768以上をご推奨いたします。

\*Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

### 4. セキュリティーについて

行使された情報が改ざん・盗聴されないよう暗号化 (SSL128bit) 技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また、議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

### 5. お問い合わせ先について

(1) 議決権電子行使に関するパソコン等の操作方法等に関する専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

電話 0120-768-524 (フリーダイヤル)

(受付時間 9:00~21:00 土日休日を除く)

(2) 上記(1)以外の住所変更等に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

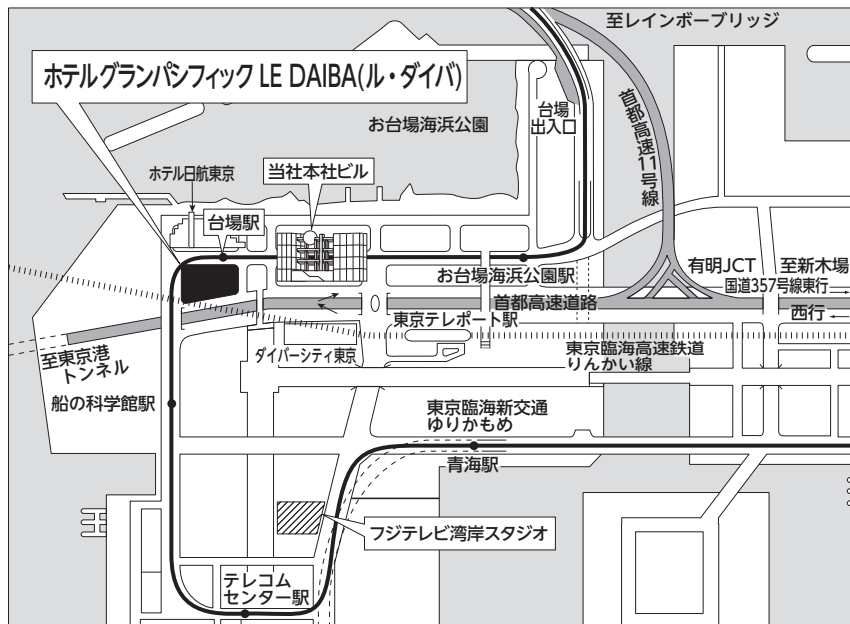
(受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)



## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区台場二丁目6番1号  
ホテル グランパシフィック LE DAIBA (ル・ダイバ)  
地下1階 パレロワイヤル

電 話 03 (5500) 6711 (代表)



### 交通

- ・「東京臨海新交通ゆりかもめ」  
新橋駅から「台場駅」(15分) 下車 徒歩約1分  
豊洲駅から「台場駅」(16分) 下車 徒歩約1分
- ・「東京臨海高速鉄道りんかい線」  
新木場駅から「東京テレポート駅」(7分) 下車 徒歩約10分  
大崎駅から「東京テレポート駅」(11分) 下車 徒歩約10分

当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、公共交通機関等をご利用いただき、余裕をもってお出かけくださいますようお願い申し上げます。